

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒澤 秀男

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務・経理部部长 早川 恵

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務・経理部部长 早川 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第59期 第2四半期累計期間 | 第60期 第2四半期累計期間 | 第59期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,374,966 | 1,288,680 | 2,990,559 |
| 経常利益 | (千円) | 158,616 | 174,520 | 401,657 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 118,710 | 118,093 | 272,126 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 519,624 | 519,624 | 519,624 |
| 発行済株式総数 | (株) | 2,734,675 | 2,734,675 | 2,734,675 |
| 純資産額 | (千円) | 885,298 | 1,112,987 | 1,086,598 |
| 総資産額 | (千円) | 2,427,007 | 3,049,375 | 2,900,567 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 | (円) | 45.09 | 44.51 | 103.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 20.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 36.5 | 36.5 | 37.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 2,758 | 336,489 | 166,674 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 6,146 | 55,787 | 60,451 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 8,162 | 44,798 | 90,357 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 443,011 | 892,562 | 656,659 |

| 回次 | | 第59期 第2四半期会計期間 | 第60期 第2四半期会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 40.85 | 21.35 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第57期より従業員株式所有制度を導入しております。当制度の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が保有する当社株式を、第59期第2四半期累計期間及び第59期事業年度並びに第60期第2四半期累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり配当額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の堅調な回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米中間の貿易摩擦を背景に中国での経済成長の減速や貿易縮小など、世界経済の下振れリスクと日本経済への影響も懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係するプラスチック加工業界は、今後益々の合理化を進め、競争力を高めなければならない状況にあり、当社としても更なる省エネルギー、省力化の製品の開発を提案して行く方向にあります。

このような状況下、売上高につきましてはインフレーション成形機事業、リサイクル装置事業共に、生産スケジュールの変更もあり前年同四半期に比して減少しました。ブロー成型機事業につきましては、検収納入予定が第3四半期以降となっており、前年同四半期に比して減少しております。利益面につきましては、継続的に推し進めております業務改善により、設計、加工段階での効率化が進むと共に、前事業年度より順次導入しました複数の大型製造設備の稼働に伴い、内製化が進んだ事により利益率が向上する結果となり、営業利益、経常利益が前年同四半期を上回りました。四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が前年同四半期より増加したため、若干の減少となりました。設備投資の面では、今後も部品の内製化の多様化を推し進めるため、下期に最新工作機械の導入を予定するなど、積極的な設備投資を継続的に進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、12億8千8百万円と前年同四半期と比べ8千6百万円減少（前年同四半期比6.3%減）し、利益面につきましては、営業利益1億6千4百万円（前年同四半期比0.7%増）、経常利益1億7千4百万円（前年同四半期比10.0%増）、四半期純利益1億1千8百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、予定されていた一部の成形機の売上計上が、納入検収時期の変更により第3四半期会計期間以降の計上予定となったこともあり、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

この結果、売上高は8億4千2百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

[ブロー成型機事業]

ブロー成型機事業につきましては、受注はあったものの、大型成形機の納入検収予定が第3四半期以降に集中しており、汎用機や押出機等の部品売上でとどまったため期中に売上計上される大型成形機の納入がなく、既製機の改造などが主だったため、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

この結果、売上高は1億5千万円(前年同四半期比35.1%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、マテリアルリサイクル装置および部品の売上を計上しました。

この結果、売上高は4千6百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品の販売、補修部品や工事等の受注が順調に推移し、売上高は前年同四半期と比較して増加しました。

この結果、売上高は2億4千8百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の財政状態は次の通りとなりました。

(資産)

当第2四半期累計期間における総資産は、前事業年度末と比較して1億4千8百万円増加し、30億4千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億2千7百万円減少した一方で、現金及び預金が2億3千5百万円、棚卸資産が1億8千7百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末と比較して1億2千2百万円増加し、19億3千6百万円となりました。これは主に未払法人税等が5千4百万円、支払手形及び買掛金が4千9百万円減少した一方で、前受金が2億4千8百万円、借入金が8千3百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末と比較して2千6百万円増加し、11億1千2百万円となりました。これは主に、当第2四半期累計期間に四半期純利益1億1千8百万円を計上しましたが、自己株式が取得と売却により3千6百万円増加(純資産の減少)し、配当金の支払額5千4百万円を計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて2億3千5百万円増加し、8億9千2百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億3千6百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上1億7千4百万円及び減価償却費の計上3千万円に加え、売上債権が5億7千5百万円減少しましたが、仕入債務が1億3百万円減少し、たな卸資産が1億8千7百万円増加、未払法人税等の支払額が1億7百万円発生した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5千5百万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4千4百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入2億円がありましたが、長期借入金の返済による支出が1億1千6百万円、社債償還による支出2千1百万円、自己株式の取得による支出4千9百万円、配当金の支払いが5千4百万円それぞれあった結果によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、997千円であります。

なお、当第2四半期累計期間においては、製品製造活動への人的、物的資源の投入が増加したため、研究開発費の金額は減少しておりますが、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年11月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 2,734,675 | 2,734,675 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は、100株と なっています。 |
| 計 | 2,734,675 | 2,734,675 | | |

- (注) 1 発行済株式のうち666,600株は、現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。
- 2 発行済株式のうち19,417株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計19,999,922円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年9月30日 | | 2,734,675 | | 519,624 | | 9,999 |

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|---|
| 有限会社フクジュコーポレーション | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番6号 | 433,700 | 16.25 |
| FUBON SECURITIES CO.,LTD A/C GLOBAL (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 4/F.,NO.108,SEC1,TUNHWA S.RD.,TAIPEI105,TAIWAN 東京都新宿区新宿6丁目27番30号 | 334,000 | 12.51 |
| 西村 治彦 | 千葉県千葉市花見川区 | 181,700 | 6.80 |
| 松浦 健 | 長崎県佐世保市 | 135,500 | 5.07 |
| プラコー共栄会 | 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地 | 108,200 | 4.05 |
| 安本 匡宏 | 大阪府東大阪市 | 93,000 | 3.48 |
| 泰 範男 | 埼玉県さいたま市見沼区 | 59,294 | 2.22 |
| プラコー従業員持株会 | 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地 | 58,206 | 2.18 |
| 黒澤 秀男 | 埼玉県さいたま市浦和区 | 56,117 | 2.10 |
| 吉川 慎太郎 | 大阪府泉南市 | 46,800 | 1.75 |
| 計 | | 1,506,517 | 56.41 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式66,531株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 66,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,661,500 | 26,615 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,775 | | 単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 2,734,675 | | |
| 総株主の議決権 | | 26,615 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、信託E口が所有する当社株式45,800株(議決権458個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ブラコー | 埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地 | 66,400 | | 66,400 | 2.43 |
| 計 | | 66,400 | | 66,400 | 2.43 |

- (注) 1 上記には、信託E口が所有する当社株式45,800株を含めておりません。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 3 2019年5月14日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、これに基づいて当第2四半期累計期間において61,700株の自己株式を取得いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2019年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 750,675 | 986,578 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 949,482 | 622,236 |
| 製品 | 34,975 | |
| 仕掛品 | 153,181 | 378,036 |
| 原材料及び貯蔵品 | 29,794 | 26,920 |
| その他 | 40,570 | 100,482 |
| 貸倒引当金 | 430 | 313 |
| 流動資産合計 | 1,958,250 | 2,113,941 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 458,809 | 458,809 |
| その他(純額) | 307,872 | 311,978 |
| 有形固定資産合計 | 766,682 | 770,788 |
| 無形固定資産 | 42,344 | 38,934 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 143,823 | 136,607 |
| 貸倒引当金 | 13,600 | 13,620 |
| 投資その他の資産合計 | 130,223 | 122,987 |
| 固定資産合計 | 939,250 | 932,710 |
| 繰延資産 | 3,066 | 2,723 |
| 資産合計 | 2,900,567 | 3,049,375 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ² 436,606 | 387,315 |
| 短期借入金 | 162,120 | 147,150 |
| 前受金 | 132,098 | 380,577 |
| 未払法人税等 | 115,384 | 60,822 |
| 製品保証引当金 | 16,514 | 15,927 |
| 賞与引当金 | 21,536 | 28,440 |
| その他 | 239,308 | 153,223 |
| 流動負債合計 | 1,123,567 | 1,173,455 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 150,100 | 128,700 |
| 長期借入金 | 377,516 | 476,049 |
| 引当金 | 14,948 | 15,588 |
| その他 | 147,837 | 142,595 |
| 固定負債合計 | 690,402 | 762,932 |
| 負債合計 | 1,813,969 | 1,936,387 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2019年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 519,624 | 519,624 |
| 資本剰余金 | 126,214 | 126,214 |
| 利益剰余金 | 386,525 | 450,019 |
| 自己株式 | 62,982 | 99,599 |
| 株主資本合計 | 969,381 | 996,259 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,010 | 1,498 |
| 土地再評価差額金 | 118,226 | 118,226 |
| 評価・換算差額等合計 | 117,216 | 116,728 |
| 純資産合計 | 1,086,598 | 1,112,987 |
| 負債純資産合計 | 2,900,567 | 3,049,375 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,374,966 | 1,288,680 |
| 売上原価 | 912,220 | 805,241 |
| 売上総利益 | 462,746 | 483,439 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 299,566 | 1 319,063 |
| 営業利益 | 163,179 | 164,375 |
| 営業外収益 | | |
| 物品売却益 | 607 | 261 |
| 受取地家賃 | | 7,720 |
| 受取保証料 | 2,046 | 2,046 |
| 為替差益 | | 3,572 |
| その他 | 917 | 357 |
| 営業外収益合計 | 3,571 | 13,957 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,861 | 2,041 |
| 為替差損 | 2,485 | |
| その他 | 3,787 | 1,770 |
| 営業外費用合計 | 8,135 | 3,812 |
| 経常利益 | 158,616 | 174,520 |
| 特別利益 | | |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 7,260 | |
| 特別利益合計 | 7,260 | |
| 税引前四半期純利益 | 165,876 | 174,520 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,520 | 55,181 |
| 法人税等調整額 | 9,644 | 1,245 |
| 法人税等合計 | 47,165 | 56,427 |
| 四半期純利益 | 118,710 | 118,093 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 165,876 | 174,520 |
| 減価償却費 | 26,135 | 30,216 |
| 引当金の増減額(は減少) | 24,573 | 6,859 |
| 受取利息及び受取配当金 | 271 | 321 |
| 支払利息 | 1,861 | 2,041 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 208,440 | 575,725 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 82,639 | 187,005 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 47,737 | 103,103 |
| その他 | 18,608 | 53,002 |
| 小計 | 14,097 | 445,930 |
| 利息及び配当金の受取額 | 271 | 321 |
| 利息の支払額 | 1,904 | 2,122 |
| 法人税等の支払額 | 15,222 | 107,640 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,758 | 336,489 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,606 | 55,448 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 299 | 299 |
| その他 | 1,760 | 40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,146 | 55,787 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 96,790 | 116,437 |
| 社債の償還による支出 | 21,400 | 21,400 |
| 自己株式の売却による収入 | 8,197 | 9,929 |
| 自己株式の取得による支出 | 49,964 | 49,252 |
| 配当金の支払額 | 39,454 | 54,110 |
| その他 | 8,751 | 13,527 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,162 | 44,798 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 17,067 | 235,902 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 460,078 | 656,659 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 443,011 | 1 892,562 |

【注記事項】

(追加情報)

1. 従業員持株E S O P信託

(1) 取引の概要

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

本制度は、「ブラコー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。今後数年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度57,850千円、58,600株、当第2四半期会計期間45,214千円、45,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度58,526千円、当第2四半期会計期間48,649千円

2. 自己株式の取得

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元強化及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類：当社普通株式

(2) 取得する株式の総数：75,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.74%)

(3) 株式の取得価額の総額：50,000千円(上限)

(4) 取得期間：2019年5月20日～2019年11月29日

(5) 取得方法：東京証券取引所における市場買付

3. 上記取締役会決議に基づき当第2四半期累計期間に取得した自己株式(2019年9月30日時点)

(1) 取得した株式の総数：61,700株

(2) 株式の取得価額の総額：49,180千円

(四半期貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前事業年度(2019年3月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

当第2四半期会計期間(2019年9月30日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

- 2 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度期末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高から除かれております

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2019年9月30日) |
|------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形 | 18,550千円 | |
| 支払手形 | 65,581 " | |

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給料及び手当 | 66,854千円 | 63,564千円 |
| 退職給付費用 | 1,412 " | 2,589 " |
| 減価償却費 | 3,883 " | 3,741 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 9 " | 97 " |
| 賞与引当金繰入額 | 12,124 " | 12,788 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 645 " | " |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 537,019千円 | 986,578千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 94,007千円 | 94,015千円 |
| 現金及び現金同等物 | 443,011千円 | 892,562千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

- 1 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 40,647 | 1.50 | 2018年 3月31日 | 2018年 6月28日 |

(注) 2018年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金1,194千円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動

- (1) 2018年7月17日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として2018年8月13日を払込期日として194,174株の新株を発行いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が9,999千円、資本準備金が9,999千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が519,624千円、資本剰余金が141,387千円となっております。
- (2) 2018年8月27日開催の取締役会決議により、自己株式444,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が49,909千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が125,944千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 54,599 | 20.00 | 2019年 3月31日 | 2019年 6月28日 |

(注) 1 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金1,172千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には第60期記念配当5円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動

2019年5月14日開催の取締役会の決議等により、自己株式61,808株を49,252千円にて取得し、「株式給付信託制度(従業員持株会処分型)」による自己株式の従業員持株会への売却12,800株、12,636千円(売却原価)を行っております。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が99,599千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 45円09銭 | 44円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 118,710 | 118,093 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 118,710 | 118,093 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,632,665 | 2,653,045 |

(注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期累計期間75,555株、当第2四半期累計期間52,662株)

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小林 俊一 | 印 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石井 友二 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。